

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	グリーンファイナンス促進事業	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	環境経済課	環境経済課長 大熊 一寛			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需要勘定)	施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境配慮促進法(第4条、第5条) 特別会計に関する法律(第85条第3項第1号ハ) 特別会計に関する法律施行令(第50条第7項第8号)	関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融機関によるプロジェクトへのファイナンスの評価要素に環境配慮を組み込むことにより、将来の環境問題を予防するとともに、低炭素型プロジェクトへのファイナンスの活性化を通じて温暖化対策を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	温暖化対策に資するプロジェクト(低炭素型発電所、低炭素型不動産開発、低炭素型運輸事業等)について、金融機関が融資判断において環境影響を防ぐ観点から審査を行う。 さらに、当該プロジェクトにおけるCO2排出量が、標準的なプロジェクトを実施した場合に想定されるCO2排出量に対し、一定程度以上抑制されるよう排出抑制計画を作成することを条件として、温暖化対策設備の設置・導入費用に係る融資に対し2%を限度として利子補給を行うための基金を民間団体等に造成する。これにより、環境金融の拡大を通じて温暖化対策の促進を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					1,200
		補正予算					
		繰越し等					
		計					1,200
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	民間金融機関における環境金融による予防的取組の普及率(例:地域ブロック毎に少なくとも1行は環境格付融資制度を設ける)	成果実績	地域				5
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	参加金融機関数	活動実績 (当初見込み)	箇所				
単位当たり コスト	8,154円/t-CO2/年	算出根拠		再生可能エネルギー発電設備に対する利子補給と仮定した場合、2MWの設置にあたり6-8億円の建設費用のため、融資額1億円あたりの年間発電量は250kW × 8760hr(年間時間数) × 20%(太陽光や風力の平均稼働率) = 438,000 kWh、CO2削減量は438,000 kWh × 0.56(CO2排出係数) = 245,280kg-CO2。よって単位あたりコストは、1億円 × 2%(利子補給上限) ÷ 245,280kg-CO2 × 1,000 = 8,154円/t-CO2			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金		1,200				
	計	0	1,200				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・金融機関によるプロジェクトへのファイナンスに環境配慮を組み込むことにより、将来の環境問題を予防する環境金融の取組を普及させるとともに温暖化対策設備投資を促進するという観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・コーポレートファイナンスに比べプロジェクトファイナンスは高利率(2~6%)が一般的であり、利子補給率は借入金利率の2%以内は適切な負担率であると考える。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・借入金利率の2%を上限に利子補給するため、その何十倍もの温暖化対策投資を誘発することができるため、費用対効果が高い。 ・また、融資を受ける事業者が当該プロジェクトにおけるCO2排出量が、標準的なプロジェクトを実施した場合に想定されるCO2排出量に対し、一定程度以上抑制されるよう排出抑制計画を作成することを条件とするため、確実なCO2排出削減を図ることができる。 ・本事業により、金融に環境配慮を審査する仕組みが組み込まれることにより、プロジェクト実施の際に環境配慮が進み、将来における環境問題を予防できる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金(経済産業省)	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	環境金融の拡大と温室効果ガスの削減効果について検証等を行う予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
金融機関によるプロジェクトへのファイナンスに環境配慮を組み込むことにより、将来の環境問題を予防するとともに、低炭素型プロジェクトへのファイナンスの活性化を通じて温暖化対策を促進するよう努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					